

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2109	課コード	1704	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	いじめ問題対策連絡協議会等の運営		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	子ども部・子ども相談課			
	③事業主体	●市 ○その他 ( )			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	令和2年度 ~			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.35人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,063千円 (うち人件費 3,045千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができる環境をつくるため、教育委員会や学校、保護者、市民などと連携しながら、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に向けた取り組みを進めます。また、青少年の非行を防止するため、PTAや少年指導員、防犯協議会などと連携して街頭パトロールを実施する。また、いじめ防止等の対策について関係機関の連携を図るため、いじめ問題対策連絡協議会を年1回開催する。また、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定するいじめによる重大事態が発生し、教育委員会から市長に報告された調査結果に対して、調査が必要と認められた場合、市いじめ再調査委員会を設け調査を行うことにより、いじめを受けた被害児童・生徒の信頼を得ると共に、同種の事態の再発防止策に供する。			事業目的	市全体でいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、関係者で構成される組織を運営し連携を図ることにより、児童・生徒が安心して生活し、健やかに成長することができる。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関相互の連携を図る。また、いじめによる重大事態が発生した事案の調査結果が報告された場合、市いじめ再調査委員会において、当該事案の調査を行う。						
		当該年度活動結果指標	市いじめ問題対策連絡協議会の開催・・・1回(5月)		単位	回	想定値	1				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	関係機関との連携を図るため、市いじめ問題対策連絡協議会を年1回開催する。				直接	市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数を年1回にする。		回	1	1		
令和3年度	関係機関との連携を図るため、市いじめ問題対策連絡協議会を年1回開催する。				直接	市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数を年1回にする。		回		1		
令和4年度	関係機関との連携を図るため、市いじめ問題対策連絡協議会の開催する。				直接	市いじめ問題対策連絡協議会の開催回数を年1回にする。		回		1		
(7) 事業実施上の課題と対応	いじめの予防、早期発見、再発防止のための取り組みを具現化していくこと。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	18		いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	18				いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	18
		予算(決算)額	合計	18	合計	18	合計	18	合計	18		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%			
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%			
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%			
	一般財源		18		18		18		18			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0			
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.35		0.35		0.35		0.35			
	正職員人件費		3,080		3,045		3,045		3,045			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		3,098		3,063		3,063		3,063				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		3,098千円/回		3,063千円/回								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	平成25年6月にいじめ防止対策推進法が施行され、いじめの防止対策には関係各機関との連携は重要であり、いじめの予防、早期発見・早期対応、再発防止のため市全体で取り組む必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他  <その他の内容> いじめの予防、早期発見、再発防止のため市全体で取り組む必要がある。		いじめの予防、早期発見に向け、医師会や民生委員、人権擁護委員、弁護士等幅広く連携し、協働する必要がある。		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他  <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	1	1	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(回)	達成率(%) (b/f×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>		
		事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>			
		1.13							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.03	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (e/h)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					